

## 図 書 紹 介

**Saul Rose, Britain and South-East Asia, Chatto & Windus, London, 1962, pp. 208.**

イギリスにおける東南アジアやその他国際問題研究のひとつの中心は、オックスフォード大学の St. Antony's College である。著者はこのカレッジに属し、さきに南アジアにおける社会主義にかんする研究を公刊し、イギリスにおける数少ない東南アジアを中心とする国際問題の権威である。

もともとイギリスは東南アジアと深い関係をもったが、漸次に東南アジアから後退していった。それとともに、東南アジア研究の中心はイギリスやその他ヨーロッパ諸国からアメリカに移っていった。しかし、歴史的に東南アジアにおいてイギリスのはたした役割が大きいだけでなく、現実の東南アジアにおいてもなおイギリスのもつ顕在的あるいは潜在的な役割は決して軽視することができない。著者が歴史的立場からして、イギリスと東南アジアとの関係をとらえた本書は、この意味において、きわめて興味深い。

本書は4部からなる。第1部は「拡張」と題されて第1次世界戦争までのイギリス帝国の東南アジアにおける発展史である。第2部では、「第1次と第2次戦争との中間」期におけるイギリスと東南アジア諸国との経済的・文化的・政治的結びつきがとりあげられる。とくに、シンガポールの戦術的価値論争に1章があげられる。第3部は「戦争と撤退」であり、わが国の大東亜新秩序をはじめとして、戦後のビルマ、マレー、シンガポール、ボルネオ、その他インドネシア、フィリピン等の動きが、とくにイギリスとの関係に視点をおいて、解明されている。第4部は「現状と展望」で、援助と貿易、戦略と政治についてイギリスと東南アジアとの関係が述べられている。

200ページあまりに、これだけの問題が圧縮されているが、叙述はきわめて、淡々とした感じである。文献資料もガッチリしている。一読よくイギリスと東南アジアとの関係が理解される。

ただ、なんとなくものたりないのは、イギリスの立場についての著者の分析なり主張なりが、どうもあまいようだ。150年前にミント卿がラッフルズにすすめ

た原理、すなわち “While we are here, let us do all the good we can.” がなおイギリスの東南アジア政策についてあるべきだとの著者の主張は、それがイギリス的表現であるかもしれないとしても、読者をしてなんとなく割りきれない思いにからしめはしないだろうか。(本岡 武)

**Louis J. Walinsky, Economic Development in Burma 1951-1960, The Twentieth Century Fund, New York, 1962, xxviii + 680**

著者 Walinsky は、1953年から1959年にかけて、当時ビルマ政府のため経済計画を樹立していた Robert R. Nathan Associate, Inc. の現地派遣団の責任者として、同時にビルマ政府経済顧問として、ビルマに滞在、ビルマ経済計画の作成に従事した。そして1961年再びビルマに渡り、その後の資料をまとめて書きあげたのが本書である。

これは、後進国の経済発展の1つの case study としてビルマをとりあげたものであるが、本書の特徴は、著者みずからがいうように、“本研究が、いわば、内側からなされたものであり、(一般の経済発展の研究としては) 例外的なものである” ことにある。それだけに資料としては、その作成に著者が関係の深かった K.T.A. Preliminary Report on Economic and Engineering Survey of Burma for Burma Economic Council, 1952, K.T.A. Comprehensive Report, Economic and Engineering Development of Burma, 1953 および年刊の Economic Survey of Burma を主要資料として縦横に駆使しただけでなく、非常に広汎に政府の調査や統計を利用することに成功している。

この意味でビルマが経済計画化にのりだした1951年以降、1960年に至る間の最も詳細な経済計画とその実績にかんする説明書である。この期間の経済発展にかんする叙述としては、本書ほどまとまったものはない。なにしろ、660ページにわたって、ギッシリとデータがつまっているのだから。

しかし、その反面、経済理論的分析については、ど

うも弱いようだ。また case study であるにもかかわらず、他の後進国の経済発展についての比較的考察が全然払われていない。さらにまた、本書執筆にあたって、あるビルマの前閣僚が、“Make your book really critical. Only in this way you can help.”といわれたのにもかかわらず、あまり critical でない。とくに政府統計の信頼性にかんする吟味がなされていない。

だから、この10年のビルマの経済発展にかんする資料集ともいうべきである。パイ教授の研究に比べると、まったく無味乾燥な読みづらい本である。しかし、この点に本書の長所があるといえよう。少なくともビルマの経済発展にかんする研究のためには、必ず読破され、しかもその資料が十分に利用されつくされなければならない文献である。この意味で、1962年度のビルマにかんする出版物として、パイ教授のそれと相ならんで2つの重要なものだといえよう。

(本岡 武)

**Lucian W. Pye, Politics, Personality and Nation Building, Burma's Search for Identity, New Haven and London, Yale University Press, 1962, xx+307.**

ビルマ研究にかんする最近の業績として、MITのパイ教授の本書は、まさしく白眉のものであると思われる。政治学専攻でない評者として、軽々しく本書を批評することができない。しかし、わたくしは、そのビルマの政治過程なりビルマ人の性格を分析するあたりを読みながら思わず膝をたたかざるをえないのであった。

パイ教授は、かってマラヤのゲリラ戦にかんする興味ある分析を著わされて著名であるが、教授が1958—59年、ちょうどビルマの第一次軍部独裁のころ滞在、広般なインタビューをもととし、心理学・文化人類学・社会学および政治学の理論と方法を巧みに駆使して、ビルマの政治・性格および国家建設をとりあつかったのが本書である。これは、MITのCenter for International Studiesの研究成果として刊行されている。

本書は7編からなる。まず国家建設の分析の理論および方法の概説からはじまる。つぎにビルマの伝統的秩序とその変貌。これをうけて、ビルマの政治におけ

る精神と計算。さらにビルマの社会分析。この2編の総合としての政治的集積過程と変化への反動。最後に新しいビルマの展望となる。

問題の焦点は、非西歐的・伝統的な社会が近代的な国家を建設するにあたっての諸問題をビルマを事例として分析することにある。

もちろん本書は多くの問題をかかえていて、簡単に批評することはできない。ただひとつわたくしに最も印象的だった点だけをあげよう。それは著者のビルマ観、あるいはビルマ人についての理解が、少なくともフェーニバル以来の伝統的な考え方とは、いちじるしく異なっている点である。いいかえると、ビルマの、あらゆる面での二元性をきわめて率直に、明快に指摘している点である。あるビルマ研究の若い婦人——彼女のビルマ観が主として文献ではぐくまれた——がわたくしに語ったことをつけ加えておきたい。彼女は、本書の校正刷をビルマに渡るまえに通読した。そのとき、ことごとく反撥の念をおさえることができなかった。ところが、ビルマに1年あまり滞在し、実際にビルマの社会に接したところ、パイ教授のいっていることも当然だと思うようになった。これは、まったくの挿話にすぎないが、本書はあまりにも率直に分析されてあるだけに、読者をして同感と反撥、さまざまの気持をいだかせる。

ビルマ政治の専門家でなくても、またその専門がなにもであろうと、ビルマに関心をいさぐ読者にとっては、きわめて興味深い、また挑撥的な著作である。わたくしはビルマの参考文献として、ぜひ一読をすすめたいと思う。(本岡 武)

**Clifford Geertz, The Religion of Java. Glencoe, The Free Press, 1960 pp. 386**

シカゴ大学に、新興国の研究というプロジェクトがある。著者のGeertzは、そのdirectorであり、近年、インドネシアに関する多くの秀れた研究を発表している人類学者である。ジャワ全体の社会構造に関する彼の見解は、インドネシアの政治史学者Harry J. Bendaや社会学者W. F. Wertheimによって、高く評価されているが、その基本構想が、この書物で詳細に展開されている。従って、「ジャワの宗教」という書名は、必ずしも、この書物の内容を適確に伝えるものではない。

この書物は、本来、MITの国際関係研究所におけるインドネシア研究企画の共同調査報告の一部として書かれたものである。しかし、それは単なる調査報告ではない。経験的にも、理論的にも、幾つかの問題の解明を狙いとしている。(1)先ず、インドネシアが直面する政治的統一、経済発展という現実の諸問題の、ジャワにおける社会的、文化的地盤の理解を狙いとし、(2)そのような理解を通じて、宗教・思想と社会の関係一般に関する理論をテストするという意図が含まれている。(3)それに、ともすれば、共同体の intensive な研究に終り勝ちな人類学的研究を、全体の社会的・文化的脈絡の理解にも役立てるように方向づける努力が認められる。

Geertz は先ず、ジャワの伝統社会を、社会経済・文化の観点より、官僚 (priajaji)、回教商人 (santri)、農民 (abangan) の三層に区分する。各層は、生活スタイル、社会的地位、宗教・思想を異にし、経済的には、santri が最も豊かであり、社会的には、priajaji が最上位に、abangan が最下位に格づけされる。生活の意味を根拠付ける思想面では、priajaji がヒンズー的世界観、santri は禁欲的回教現代主義、abangan は、animism、回教、ヒンズー教の混淆した儀礼主義に象徴される Gemeinschaft 的世界観を生活の基調とする。しかし、この点、三者の関係は段階的ではなく、priajaji と abangan は開かれた関係にあり、santri は、閉された排他性を持つ。

独立後の国民的統一過程において、各層は、異なった主義、組織の基盤となるが、同時に、各層には、保守、進歩の二層分解が認められる。priajaji には、literati 型と intelligentzia 型の両極志向が認められるが、共に国民党の基盤である。santri では、地方的保守層が Nahdatul Ulama 党、都市進歩層は、Masjumi や Muhammadiyah 党の地盤となる。両者共に、排他的な回教政党であるが、前者が、土着思想にやや寛容である。これに対し、伝統的農業経済に依存する農民は、保守的であるが、所謂プロレタリアート化した農園労働者や都市労働者は、革新政党の基盤となる。Geertz は、夫々の部分層の利害軋轢の調和点を鮮かに分析している。唯、同じ問題に関心を持つ読者の参考のために、用いられた文献が余り挙げられていないのを遺憾に思う。(口羽益生)

**Yale University Southeast Asia Studies; Entrepreneurship and Labor Skills in Indonesian Economic Development: A Symposium. Introduction by Benjamin H. Higgins. (Monograph Series No.1). New Haven, Yale University, 1961, pp. 110.**

所謂新興国における経済発展の問題は、極めて多元的領域の問題である。それは、単に経済の問題ではなく、同時に、政治、社会や、文化の問題でもある。この書物は、特に、後者の観点より、インドネシアの経済発展を取扱った四つの論文を収めている。一つは、後進国経済発展の問題、特にインドネシアに関する問題に興味を持つ経済学者、Higginsによる、インドネシア経済発展の巨視的な見直しを取扱った論文である。他の三つは、微視的な事例研究である。経済社会学者の Everett D. Hawkins は、batik 工業の経営者層を分析し、英国の人類学者 Leslie H. Palmier は、中国人共同体における batik 工業を取扱い、経済学者 Harold W. Guthrie は、労働力の問題を取り挙げている。いずれもインドネシアの現状を理解する上に、興味ある論文であるが、Higgins の論文は、単に経済発展の問題の所在の理解のみならず、全体社会の構造の理解にも役立つ。

彼は先ず、次のような仮説より出発する。即ち、後進国経済の発展に必要な社会的、文化的条件は、経済合理性を志向する企業経営者層の形成と、企業活動を促進援助する権力と希望の担い手である政治的エリート層である。後者の条件は、後進国経済では、発展の「速度」が特に問題となる為に、極めて重要である。この仮説に基づき、三つの問が設定される。(1)企業経営者層の社会的文化的特質はどのようなものか。(2)経営者層と政治的エリート層の関係は、どうであろうか。

Higginsは、C. Geertz のジャワとバリ島の研究資料、E. A. Pelzer のバタクの研究資料を用いて、この二つの問題に接近する。そして、いずれの場合においても、経営者層は、社会的に、政治のトップ・レベルへの昇進を閉された sub-dominant elite であり、文化的には、禁欲的経済倫理の担い手であることを指摘する。唯、バリ島の場合、それは、旧貴族であるた

め、やや立場を異にする。

政治的エリート層と経営者層の協力関係は、バリ島を除けば、好ましくない状態にある。その理由は、部分的には、ジャワの場合のように、イスラム経営者層と prijaji の政治的エリート層の思想的相剋によるが、又、各層の地域的、階層的利害にもよる。この状態を一層混迷させる要因は、政治の焦点が、経済発展の具体的方策よりも、発展の方向と方法を規定するイデオロギーに置かれている点にあるとし、Higgins は政府の企業に対する態度にやや批判的である。

しかし、イデオロギー論議が、何故重視されるかの理由に対する彼の突込み方は、ややもの足りない。急激に変動する社会においては、イデオロギーの明確化は、政治的にも、民間の自発的協力を得るためにも極めて重要な問題である。いずれにしても、この論文は、以上の如き問題は多角的に研究される必要のあることを示す興味ある論文である。(口羽益生)

**J. S. Furnival; The Governance of Modern Burma, 2nd ed. enlarged, 1960, Institute of Pacific Relations, xi+154, mimeographed.**

著者 Furnival は、未完の著 The Social and Economic Development of Burma を遺して、60年夏、祖国英国で、惜しまれつつこの世を去った。そして、この7月7日は、はやかれの死の三周忌にあたる。その未完の著をかれの最終作と数えると、本書は、かれのものした最後から二番目のモノグラフである。

本書は、ビルマ連邦の政府機構の解説をおこなったものである。国家的背景・中央政府・地方政治・各州政府の四部構成のもとに、もっぱら憲法の規定に即した機構論的解説がなされている。著者の当初の目論みは、単なる統治機構の形式的制度論的説明に留まらず、機構の実際の機能の態様までを明確に捉えることであつたと思われるが、その意図は、各州政府のばあいを除き、一応かなり尽くされている感じである。

だが、1958年までのビルマを対象とした本書は、それ以後のめまぐるしい政治的転変のために、もはや絶対的な利用価値を喪ったといわれるかも知れない。しかし、なんととっても、これは、他ならぬ Furnival の本である。1902年に ICS の官吏としてビルマ政庁

に任官して以来、任務のかたわら、常時ビルマの現実とそのあるべき姿を学び来たつた。Furnival は、他の誰にもまして、ビルマ政治について語る資格を有している。本書にも、かれの蘊蓄は随所に盛られている。独立運動その他に関する歴史的叙述の一見なにげない個所にも、貴重な断定や資料提供がある。また連邦政府の運営に関しても、ウ・ヌのもとで十年間政府顧問をして働いたかれならではの、正確かつ該博な知識が披瀝されており、本書の存在意義を高からしめている。

Furnival のビルマ研究の無類の特色は、かれが、研究を進め深める際に、つねに、ビルマ国民への愛情、ビルマ国民の福祉安寧への心遣いを忘れなかったことである。ビルマ政治の研究も、近年における地域研究の発達と共に、従来の現地事情通の好事家的研究から、科学者の問題意識を備えた新しい世代の斬新な研究へと移り変わりつつある。しかし、そうした科学的な冷徹な研究が、ビルマ国民によって必要とされるかどうかは別問題であろう。野心的な政治科学者の一つの傑作よりも、むしろ Furnival の平凡な作品一つにこそ、ある意味では、至上の価値が秘められていることは忘れられてなまじい。古典的名著 Colonial Policy and Practice に吐露されたものと同質のシンパシーが、本書の行間にも脈打っていることを感じえないとしたら、不幸な話である。

いずれにせよ、本書は、ビルマ政治に関心をもつものにとって、必携の一書である。(矢野 暢)

**D.A. Wilson; Politics in Thailand, 1962, Cornell Univ. Press, xv+307.**

従来、論文を通じてのみ研究成果を世に問うていた Wilson (カリフォルニア大学助教授) の待望の書が出た。著者は、タイ政治の研究に関しては、現在の学界で他の追随を許さぬ地位を確保している。かれの研究水準が非凡なだけに、本書一冊を得たことによって、タイ政治研究の全体的水準自体が一挙に高まった感じである。

本書は、タイの現代政治の構造的分析を行なったものであるが、著者が一次資料を駆使し、また現地研究を通じてそれを行なったことによって、従来知られえなかったタイ独自の権力機能のメカニズムが、その全体像においてほぼくっきり描き出されるに至った。た

例えばエリート構造の解剖 (pp.60~71), 政府諸部省による企業経営の説明 (pp.184~5), 軍隊の性格規定 (pp.191~2) などの個所, さらには第7章の国会の機能の説明, そして, タイでもっとも重要な権力集団としての khana の存在の指摘 (pp.246~52) などの個所では, 著者が, もはや凡庸なタイ研究者の及びもつかぬ域に達していることを否応なしに感じさせられる。Wilson の強みの一つは, タイ語に通暁していることであろう。かれの語学力の非凡さは, 一通りタイ語を学習したとてふつう容易に正しく発音できるものでない個有名詞をば, かれが一切正しい発音通りに表記しきっていることから, その程が判断できる (かれは, たとえば ananda, vajiravud, nagara svarga, phyahabol をそれぞれ anon, wachirawut, nakhon sawan, phraya phahon と正確に書き換えている。ただし pramoj は pramot ないし pramod とすべきではなかったか?)。

ただ, Wilson は, どちらかという, 非歴史学的研究を得意とするが, 望むらくは, いま以上に歴史学的問題意識を研究の土台に踏まえてほしいものだ。タイ政治は, なるほど不変の政治文化に支えられ, 少なくとも32年革命以来, 政治にさしたる質的变化を見てはいない。とはいえ, 政治構造の静態的な把握をなすにしても, 動態的变化にたいして神経過敏であるに越したことはないのだ。静態的な把握は, 当該政治構造の凍結したイメージをつくりあげやすい。むしろ, それは, 反面に動態的把握の意欲に伴われてはじめて, 真に意義を担うものである。Wilson に今後期待する面が残されているとするならば, それは, 本書ではまだ十分に尽くされていない経済構造の変化, 政治家のパーソナリティの研究などを加味した上で, タイ政治に変化の契機をみつけてもらうことであろう。歴史学的考察を加えることにより, かれの構造分析の成果とて, より深みを増し, より有機的に内部的意味連関性を備えることになるに相異なる。(矢野 暢)

**J.H. Kautsky (ed.); Political Change in Underdeveloped Countries: Nationalism and Communism, 1962, John Wiley and Sons, Inc., xv+347**

本書は, 大きく二部にわかたれている。前半は編者 Kautsky が書き下ろした An Essay in the Politics

of Development という論文であり, 後半は, 新興地域政治について書かれた既成の論文を12編集纂したものである。その12編は, いずれも充実した内容のものであり, 編者の見識の高さを自ずと示している。しかし, 本書の存在意義を高からしめるのは, やはり, 冒頭の編者自身の論文である。これは, 新興地域における共産主義と民族主義との関連を理論的に論じた数少ない論文の筆頭に数えられべき好論文である。

著者の論点を一つにしぼると, the convergence of Communism and nationalism (pp. 79~89) ということになる。著者は, この結論的主張を導き出す過程で, 少なくとも次ぎの3つの命題を提示している。(一), 新興諸国の政治を動かす基本的要因は, 通常階級と称せられる利益集団である。階級間の利害の相克こそ, そこでの政治の主題であり, ひいては近代化のエネルギーの源泉をなす。(二), 新興地域においては, 民族主義と共産主義とはまったく同質の状況から生まれ, 従って, 両者の目標も運動を担う層も基本的には同質的である。(三), 民族主義と共産主義とのイデオロギー上の差異は消失し, 民族主義者と共産党との競合対立も消滅する趨勢にある。

著者の結論は, 歴史発展の試行的読みとして興味深い。上記三命題のうち, とりわけ第二点に関しては, 誰しも首肯するにちがいない。ただし, 残り二命題については, 異論の出る余地があるようだ。まず, 階級関係のみで新興諸国の政治を割り切ることは, あまり感心できない。階級関係に規制されつつも, それからある程度自由な立場で政治を嚮導する, 政治的指導者の創造力や政治理念や社会的性格とかが, もっと重視されてしかるべきであろう。また, 民族主義者と共産主義者との接合をそう簡単に必然視することは妥当でないと思える。新興諸国のこれまでの例では, 民族主義者が, 共産主義の実質的内容を先取りし, しかも非共産主義的政体でそれを実現していくばあいが多い (たとえばビルマ) が, Kautsky はかかる現実を説明することができない。

しかし, このような疑問点にも拘らず, かれの立論は全体としてすばらしい説得力を有している。新興諸国と共産主義との因縁をこれほど明快に説いたものはあまりいまい。その意味で, 本書は, 新興諸国の広義の近代化に関心を寄せるものが, 一度は目を通していい文献であるといえる。なお, Kautsky は, ワシン

トン大学で政治学を教えており、現代共産主義問題の専門家である。(矢野 暢)

**O. Gordon Young; The Hill Tribes of Northern Thailand, Siam Society, Bangkok, 1962 xiv+92.**

著者 Oliver Gordon Young 氏は本書の序文によると、バプチスト宣教師 H.M. Young 氏の子として1927年雲南の山奥に生れ、ラフ族やワ族などの間で父について幼小の時代を送ったという。ヤング氏の祖父も宣教師としてビルマ北東部に生活した人で、3代に亘って山地民族と共に生活しているという。幼時すでにワ語、シャン語、カチン語、雲南語、ラフ語などを解したという。ビルマとインドで教育を受け、カリフォルニアのポリテクニク大学で牧畜の研究をしている。現在タイのチェンマイに住んでいる。北部タイの山地民族を自分自身の未開人への接触と、それらから得た知識によって書いた書物であるという。近年タイ北部の山地少数民族には社会的文化的経済的変化が劇しく、殆どが焼畑耕作民で短いものは5~6年、長いものでも、10~15年で移動する外に、チェンライ地方の Lahu Shi 族や、チェンライ、チェンマイ地方の Haw 族のように外部から近年移動し来たものもあって、その研究は容易でない。本書にはこの近年の動向が示されている点で極めて有益である。取扱われている民族は、Blue Meo, white Meo, Gua-niba Meo, Skaw Karen, P'wo Karen, B'ghwe Karen, Taungthu, Akha, Yao, Lisu, Haw, Lahu Nyi, Lahu Na, Lahu Shehleh, Lahu Shi, Kha Htin, Kha Haw, Kha Mu, Lawa, Phi Tong Luang (Yumbri) の諸族である。個々の民族の記述は、系統、住地、人口、言語、宗教、村落、体形、経済、外部との接触、社会的慣習、村落統治、近來の動向の順序で書かれている。人口は全体で 217,000 というが、個々の民族の人口など家族数、村の家数、村の数などから一々推計されている。又言語についても言語系統の外に例えば Akha 族はロロの影響を受けたチベット・バーマンであるが、ラフ語70%、雲南語25%、ラオ・タイ語25%というように現在の実状が示されておる。唯集団内部の社会構造についての分析は十分には示されていない。そして勿論個々の民族について割かれている頁数も多くはないので、夫々の民族誌という

訳にも行っていないけれども、外部から之等の民族に接触しようとするような場合には無二の手引となると思われる。多数の写真、8葉の表、6葉の地図も挿入されていて、楽しく読める書物である。(棚瀬襄爾)

**Phya Anuman Rajadhon; Life & Ritual in Old Siam, three Studies of Thai Life and Custom, HRAF Press, New Haven, 1961 pp. 191**

本書はアヌマン・ラヂャトンの3つの論作を集成した191頁の小著である。アヌマン・ラヂャトン氏には評者も面会したことがあるが、温厚の碩学で、チュラロンコンの前教授であり、もともとアカデミックな教育を受けたことはない由であるが、タイの民俗、文化については最も学識高き人として尊敬されている。三つの論作というのは「農民の生活」、「タイの民衆仏教」、「出産及び育児に関する習俗」である。「農民の生活」は1948年の作でタイ語で出版されたもの、「出産及び育児に関する習俗」は1949年に同じくタイ語で書かれたものが、ミシガン大学のタイ語教授である Dr. W.J. Gedney 氏によって1952年から苦心して英訳されたという。「タイの民衆仏教」はアヌマン・ラヂャトン氏自身が英文で執筆したもので、タイ研究で名のある Dr. Robert B. Textor がまとめて出版することをすすめて収録せられたという。ライフ・サイクルの中で結婚や死、或は病気等に対する民間療法などが十分取扱われれば、タイの民衆生活のうち重要な点は皆この書物で了解しうるわけである。タイの村落研究などこの頃では随分出ているが、タイの学者の書いたもので我々に利用しうるものは極めて少く、恐らく本書はタイ研究者の必読の書となるものと思われる。著者、訳者、助言者共に面識を得ている人々の作った書物というものも珍しいので紹介したのである。アヌマン・ラヂャトン氏にはこの外 Cultures of Thailand (Thailand Culture Series, National Culture Institute, Bangkok, 1953) という著作もある。(棚瀬襄爾)

**R. M. Koentjaraningrat; Some Social Anthropological Observations on Gotong Rojong practices in Two Villages of Central Java, Cornell Univ. Ithaca, New**

York, 1961 pp. 97

著者クンチャラニングラート氏はジャカルタのインドネシア大学の教授、インドネシアにおける社会学、人類学の第一人者で、1957年には A Preliminary Description of the Javanese Kinship System の好著をエール大学の SE Asia Studies, Cultural Report Series で出していること周知の如くである。ここに紹介するのは中部ジャワにおける二つの村の Gotong Rojong についての社会人類学的調査の報告である。Gotong Rojong というのは一般には村人間の協力の意味であるが、更に参加者の自発的協力とか、共同の福祉に貢献せんとする協力とかいう理想主義的な意味にも使われているという。しかし著者は現実的な Gotong Rojong の原理や社会的側面を明らかにしようとしている。Gotong Rojong は Bactiar Rifai (農学)、Widjojo Nitisastro, J. E. Ismael (共に経済学) 等によっても注目され、インドネシアの村の理解の為に重要な概念である。本書でこの為の実態調査をした村は中部ジャワの二つの desa, Tjelapar と Wadjasari である。前者は外部との接触があまりなく、封鎖的な村であり、後者はハイウェイに近く開放化に向っている。この二つの村を選ぶことによって Gotong Rojong の変化の過程にも注目しようとしている。内容は(1)本書の目的、(2) Gotong Rojong の概念、(3) Tjelapar 村、(4) Wadjasari 村、(5) Gotong Rojong に関する資料記述の方法、(6) Gotong Rojong についての資料の分析からの若干の帰結で、各村の記述では、位置、住民、血縁紐帯、近隣、土地所有、収入源、日常生活々動など取扱われている。更に広く Gotong Rojong を調査し、比較研究するための第一着手であるというから今後の発表が期待される。本書はコーネル大学の Modern Indonesia Project の Monograph Series の一冊として出たもので、Clair Holt 夫人が英訳したものである。(棚瀬襄爾)

**T. L. Reller, E.L. Morphet, (ed);**  
**Comparative Educational Administration,**  
**N. Y. 1962 pp. 438**

比較教育学は、教育・文化の世界的拡大に伴って、近年にわかに脚光を浴びるようになった新しい学問であるが、本書は教育の組織と行政に焦点を合わせながら、世界の主要国における教育の傾向と問題およびその背景を分析し、「比較教育行政学」の一つのあり方を示唆しようとするものである。編者は、「現世代が——おそらくは次の世代もひとしく——直面する最も火急の、そして基本的に最も重要な問題は、教育である」という認識のもとに、比較教育行政の研究が「国内のおよび国際的緊張の理解と解釈および将来におけるそれらの増減の可能性のいくつかに重要な鍵を提供する」ことを期待して、この本を編纂している。

しかし、第1章および第19章以下の若干の章を、比較教育行政の研究手法および2、3の問題、(教育の目的、統制、管理など)の分析と検討に当ててはいるものの、第2章から第18章にわたって世界の主要国のほとんどをもうらして紹介しているために、またその執筆者をそれぞれ異にするために、一つの論文としては多少モザイク的な感じを免れ難い。けだし、これは比較教育学のもつ一つの宿命的な性格であろう。また、それぞれの国の教育行政については、そのほり下げ方が足りないくらいはあるが、低開発諸国に関しては、文献が少ないだけに、一つの資料的価値はある。

東南アジア関係では、第12章でインドが現地出身の D.D. Karve によって、また第15章でフィリピンが編者の一人 E.L. Morphet によってそれぞれ紹介され、第18章の「組織と行政における傾向」では、パキスタンとフィリピンがそれぞれ他の執筆者によって扱われている。インドとフィリピンについては、いずれの場合も、教育の歴史的・社会的背景、教育の組織と行政、教員養成、大学の管理機関、教育財政、その他若干の問題と傾向などを知ることができる。

いわゆる「近代化」に教育が重要な役割をはたすことを考える時、また地域研究に先進諸国をも含めた総合的洞察が必要であることを考え合わせる時、本書は比較教育のみならず東南アジア研究に関心を寄せる人も一読してよい本ではなからうか。編者は共にカリフォルニア大学教育学教授。(高木英明)